

2018 岩国労働者反戦交流集会基調

戦争できる国の完成が近づこうとしている。2015年には戦争法成立、2017年には共謀罪成立と、近年立て続けに法改悪が続いてきた。Xバンドレーダー配備（相模補給廠への指揮部隊配備含む）、イージス・アショア配備策動、水陸機動団創設、与那国島・宮古島・石垣島への自衛隊配備など軍事強化が急速に進められ、また安倍政権は憲法9条の改憲策動を強めている。そして労働者への攻撃も熾烈である。安倍政権は世界一企業が活躍しやすい国（すなわち世界一労働者が搾取される国）を標榜し、規制のさらなる緩和、労働法制の解体を進め、2018年「働き方改革一括法」成立に至った。

これらの攻撃は別個のものではなく、表裏一体のものだ。ますます多国籍化し、搾取を強める大資本にとって、格差拡大と資本輸出は避けて通れない必然的な道である。だがそれは、国境を越えて労働者大衆の貧困化とそこに根拠を持った抵抗を呼び起こす。これらを力で抑え込まなければ、資本は生き延びることができない。その力の行使が海外に対しては侵略であり、国内にむけては弾圧である。いまや侵略と暴力支配を支える武器生産、軍需産業は「戦争」をニーズとして巨大な成長を続け、産軍複合体が求める莫大な軍事費は、貧困化する労働者、民衆への増税と福祉削減をひきおこしている。戦争への道と労働者の団結破壊・強搾取は車の両輪である。ここに、労働者が国際連帯で反戦闘争を闘う根拠がある。

戦後の一時代、かつては男性正社員限定とはいえ、労働者の団結の基盤に「同じ釜の飯を食う仲間」という感覚があった。現在、これらが多くの職場で失われ、非正規雇用労働者が労働者の四割超と、日本の職場状況は大きく変貌しているが、日本の労働組合運動は、すべての労働者に基盤を置いた新たな団結感覚を創り出せずにいる。労働者が団結しないように正規、非正規に分断され、資本にすり寄ることでは生きられないという観念を植え付けられて過労死・精神疾患へと追い立てられるような事態が生み出されている。

2019年メーデーには新天皇即位行事がぶつけられた。既に最大多数のナショナルセンターは5月1日の中央メーデーをやらなくなって久しいなど、メーデーの形骸を見越した最後の一打攻撃がふりおろされようとしている。労働組合が『よき日本人』＝『労働者階級の解放のために闘わない、資本に従順な羊』に最終的に転落するかどうかの瀬戸際だ。闘う労働組合の真価が問われている。

闘う労働組合、抵抗勢力つぶしの象徴的な事態として、全日本建設運輸連帯労働組合関西生コン支部への不当な弾圧が繰り返されている。安倍内閣と真正面からたたかう労働組合への弾圧であり、資本と権力、排外主義者が結合した攻撃だ。労働組合にとって当たり前の要求・要請が「強要」、国際人権規約や憲法でも保護する労働組合法で認められたストライキが「威力業務妨害」と、労働3権を真っ向から否定してしまおうとするものだ。組合敵視にもとづく国家的不当労働行為というほかない。いま必死の反撃が展開されている。共有するとともに全階級的な闘いに発展させよう。

労働者反戦闘争を考えたとき、職場と社会に根差した闘いが、今どれだけ創れているだろうか。組合執行部だけの取組になっていないか。ここのつくりが弱ければ組合員は容易に資本の側からめ捕られる。分断を乗り越える階級建設と反戦反基地闘争を一体のものとして繋げなければならない。

したがって、今や労働組合が果たすべき役割は表面に現れる諸反動政策に抗するだけでは足りない。共生・協働・共闘で自ら社会の連帯を結びなおすことが必要である。その内容は労働運動の枠を乗り越える。様々な社会運動につながり、つなげていく。東アジアの労働者民衆と連帯し、共に闘おう。

以上のような質を以て労働者反戦闘争を闘おう。艦載機倍増で騒音が激化した岩国では、この11年労働者反戦交流集会という形で闘う労働組合の結集を組織してきた。極東最大の米軍基地はいらない。沖縄の県知事選挙では辺野古新基地を拒否する民衆の意志が相手の巨大な組織力をはねのけ、玉城デニーさんが過去最多得票で勝利した。全国各地の闘う労働組合がこの沖縄の闘いにつながってきたが、とりわけ自らの職場に根差した闘いとして全国港湾土砂搬出阻止闘争は特筆できる。また派手さはなくても、組合組織化の苦闘の中からそれぞれに模索と実践が取り組まれてきた。これを共有し、さらに組織化を進めよう。戦後から戦前へ、そしてふたたびの戦争国家へと時代が大きく展開している。この中を連帯して生き抜き、しぶとく反撃を準備する労働運動の前進を勝ち取るために、反基地闘争現場でおこなわれる労働組合・労働者の共同闘争と経験交流を、今後も継続的に強化していこう。

レジュメ

- 全国港湾と辺野古新基地反対の取り組み
 - 全国港湾 7組合 26000人の港湾労働の産業別労働組合
 - 1972年にコンテナ合理化に対応するために結成されて、48年。
 - さまざまな方針の労働組合が共同でたたかう
 - 産業別団体交渉権と産業別労働協約を持っている。
 - 産業別労働協約は、単に労働者の要求だけで成り立っているのではない。
 - 年金制度 基金制度の確立
 - 事前協議制度 港湾における雇用と就労問題に対する事前協議
 - 産別最賃 現在係争中（16春闘164,000円までは協定）

 - 辺野古対策会議
 - 2015年10月全国港湾第二回中央執行委員会で辺野古対策会議を設置確認。
 - 全国港湾糸谷委員長を議長に、沖縄出身の諸見中執（全港湾書記次長）を事務局長、対策委員は各単組の役員で構成。
 - 港湾産業として、辺野古の土砂搬出（本土から）、搬入（沖縄へ）を行わないよう、全国港湾労働組合として業界に対し申し入れを行う。
 - ② 2016年3月翁長知事への激励行動
 - 辺野古現地座り込みを行っている現地闘争団と連帯して集会
 - 翁長知事への激励訪問
 - 知事の期待に応える「全国港湾は土砂搬出入に、関与しない」＝スト権を確立していない段階での作業拒否の姿勢を明らかにする。
 - 2018年沖縄本部港でも問題に対応
- 全港湾のたたかい
- 三単産での沖縄平和行進南コース
 - 1995年沖縄平和行進に全港湾として参加
 - 2001年全港湾、全日建連帯、全国一般全国協（3単産）として南コースに参加
 - 2008年3単産で「集団自決や沖縄戦の歴史」DVDを作成し教科書問題をとりくむ
 - フクシマ連帯キャラバン
 - 2014年福島原発事故を風化させないために、青年キャラバン行動を始める。平和フォーラムを軸に取り組み。
 - 全港湾の反戦平和のたたかい

以上

資料＜岩国の動き＞

アメリカ軍の最新鋭戦闘機F35Bが、9月29日、アメリカ国内で墜落した事故を受けて、F35Bの山口県の岩国基地への配備に反対してきた市民団体が岩国市役所を訪れ、アメリカ側に安全が確認されるまでは飛行の中止を求めるよう申し入れました。

アメリカ軍岩国基地に配備されているF35Bは、レーダーに捉えられにくいステルス性能に優れ、短距離の滑走で離陸したり垂直に着艦したりできます。

先月のアメリカ国内での事故を受け、配備に反対してきた市民団体「瀬戸内ネット」のメンバー3人が、3日、山口県の岩国市役所を訪れ、市の担当者に原因の究明を行うことや安全が確認されるまで同型機の飛行を中止することをアメリカ側と日本政府に求めるよう申し入れる文書を手渡しました。

これに対し担当者は「現時点で市として飛行停止を求める考えはないが、引き続き安全確保の徹底を求めていく」と答えていました。

F35Bの墜落事故をめぐっては、2日、市と県の担当者がアメリカ軍岩国基地などを訪ね、事故の原因究明と再発防止、それに安全対策の徹底などを要請しています。

新田原基地に米軍武器弾薬庫、有事で受け入れ政府方針

2018年10月23日

在日アメリカ軍の再編に伴い、宮崎県の航空自衛隊新田原基地で、有事の際にはアメリカ軍の戦闘機と兵の受け入れが想定されていることが分かった。基地ではアメリカ軍の武器弾薬庫なども整備される方針です。

関係者によりますと、九州防衛局が今月中旬、新田原基地周辺の自治体を訪問。有事の際には、基地にアメリカ軍の戦闘機と輸送機、それにアメリカ兵200人程度の受け入れを想定しているほか、武器弾薬庫や駐機場などを新たに整備する方針だと説明したということです。「反対。自衛隊機だけでもうるさくて大変」（基地周辺の住民） 「日本を守るためなら必要。沖縄だけに任せるのはかわいそう」（基地周辺の住民） 新田原基地については、在日アメリカ軍の再編で、アメリカ軍を受け入れる機能を沖縄の普天間基地から移すことになっていましたが、具体的な方針が示されたのは今回が初めてです。九州防衛局は、「日米間で最終的な調整を行っているところで、合意した際には地元の説明をする」とコメントしています。（23日 04:00）

陸上自衛隊2018観閲式にオスプレイが祝賀飛行

●各位

陸上自衛隊朝霞訓練場にて行われる観閲式で、MV22オスプレイ（海兵隊仕様）が祝賀飛行をします。

祝賀飛行は10/14ですが、事前飛行もあるとのこと。数日前には岩国に飛来し厚木に向かうと思われま

す。厚木に向かうコースは2コースあります。

- 岩国→高知→徳島→和歌山→.....□静岡→厚木

②岩国→呉→岡山（倉敷・瀬戸内）と言う瀬戸内海コースから厚木に向かう

●平成30年度観閲式について 平成30年10月4日 防衛省

1 日時 平成30年10月14日（日） 10時30分～12時15分

2 場所 陸上自衛隊朝霞訓練場

3 主催者及び部隊の参加規模

（1）主催者等

主催者：防衛大臣 イ 実施責任者：陸上幕僚長 ウ 執行者：陸上総隊司令官

（2）規模

ア 人員：約4,000名 イ 車両：約260両 ウ 航空機：約40機

（3）祝賀飛行・行進

ア 祝賀飛行 米海兵隊MV-22オスプレイ

イ 祝賀行進 米海兵隊AAV-7

4 その他関連行事

（1）音楽演奏

- 装備品地上展示 陸上自衛隊各種装備品及び米海兵隊LAV-25、AAV-7

※当日までの間、MV-22オスプレイに関しては事前飛行も予定しています。

●CV22オスプレイの動き 10月9日 15時34分現在

①11時11分頃 CV22が岩国方面に向ったの情報

②11時33分頃～12時02分頃 浜松で4機目撃の情報

③12時41分頃 CV22オスプレイ 1機 岩国着陸

④12時50分頃 CV22オスプレイ 1機 岩国着陸

- ⑤13時10分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国着陸
- ⑥13時11分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国着陸
- ⑦13時34分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0071
- 宮島方面に向い大きく旋回し岩国城方面に向かう
- 14時35分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0075
- ⑨15時02分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0067
- ⑩15時22分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0074

※時刻を頃としているのは、現地で監視している方の情報によるもの。防衛局の発表と区別するために頃をつけている。

13時29分及び15時36分に岩国市基地政策に確認するが何の通知も入っていない
<http://nowar.xsrv.jp/iwakuni-KICHI/>

CV22 オスプレイの動き 10月9日 15時22分現在

- ・ 11時11分頃 CV22 が岩国方面に向ったとの情報
- ②11時33分頃～12時02分頃 浜松で4機目撃の情報
- ③12時41分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国着陸
- ④12時50分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国着陸
- ⑤13時10分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国着陸
- ⑥13時11分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国着陸
- ⑦13時34分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0071
- 宮島方面に向い大きく旋回し岩国城方面に向かう
- ⑧14時35分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0075
- ⑨15時02分頃 CV22 オスプレイ 1機 岩国離陸 0067

10月10日(水) 16時42分 中国四国防衛局より自治体へ通知

内容：「厚木飛行場へのMV-22 オスプレイの飛来情報について

米海兵隊MV-22 オスプレイが、10月14日(日)に陸上自衛隊朝霞訓練場で行われる平成30年度観閲式において祝賀飛行を行うため、同月11日(木)に厚木飛行場に飛来する予定ですので、お知らせします。

また、翌12日(金)には、朝霞訓練場において事前飛行が行われる予定ですので、併せてお知らせします。

なお、本計画は天候等により変更の可能性があります。」

岩国基地の拡張・強化に反対する広島県住民の会
 事務局 長 坂本千尋

TEL&FAX;

0829-31-3356

E-mail:stop_iwakuni_kichi@yahoo.co.jp

<http://nowar.xsrv.jp/iwakuni-KICHI/>

●東京新聞社説 181019

岩国愛宕山のいわくに消防防災センターにも使われた

KYB、免震不適合70件公表 免震不正 地震国を覆う深い不信 社説

製品の信頼を損なう事態が何度起きれば収まるのか。今度は大手油圧機器メーカーKYBが不正な免震・制振装置を生産・販売していた。命に関わる問題での不正であり生ぬるい対応は許されない。

KYBと子会社は性能検査で適正な結果が出なかった免震・制振装置について、データを改ざんし、適切な数字に変えて出荷していた。装置は油の粘りを利用して地震の揺れを小さくするオイルダンパーという。不正の理由について会社側は「納期に追われていた」などと説明している。

しかし、このような弁解は一切許されるはずもない。不正の正確な開始時期ははっきりしないが二〇〇〇年代初めごろからという。この間、〇五年に耐震偽装事件が発覚し、一五年には東洋ゴム工業による免震装置のゴムのデータ改ざんがあった。なによりも一一年に東日本大震災があり、今年には北海道で大きな地震があった。

さらに南海トラフ地震を念頭に地震への備えが国民的な課題となっている。不正はこうした状況下で見過ごされてきた。教訓を得る機会は何度もあったのに何ら改善はなされなかった。KYB経営陣の責任はあまりに

重い。

一方、国土交通省の対応にも疑問が残る。同省は改ざん幅の大きい装置でも「震度6強から7程度でも人命に損傷は及ばないレベル」などと検証結果を説明する。しかし、基準に満たなくても最大レベルの地震で人命に影響が出ないなら、基準そのものがおかしいということになりはしないか。

今回、対象となる建物は住居、医療施設から官公庁、五輪関連施設など範囲が膨大だ。KYB以外のメーカーで同様のケースがある恐れも否定できない。このため不安は国全体を覆い始めている。

神戸製鋼所、日産自動車、SUBARU...。地震関連に限らず国内メーカーでは製品の検査不正が次々起きている。その度、責任の所在が分からないまま事態は収束する。経営陣が法的な責任を追及されるケースは少なく、監督官庁が再発防止策を指示して幕引きとなる。

今回も現場の検査官が不正を引き継いでいたことが指摘されている。しかし、問題の根源は製品の安全より目先の利益を追い求める経営陣と、その姿勢を放置してきた監督官庁にあるのではないか。現場へのしわ寄せは、新たな不正を呼ぶだけだ。今度こそ、行き過ぎた利益優先の企業風土を改める契機としなくてはならない

●岩国移駐完了後、初の演習公開 空母ロナルド・レーガン

米海軍は3日、原子力空母ロナルド・レーガンが日本近海の西太平洋上で実施した、海上自衛隊の護衛艦などとの共同演習の一部を報道機関に公開した。在日米軍再編で、厚木基地（神奈川県）から岩国基地（山口県岩国市）へ空母艦載機の移駐が完了した後、初の公開となった。

全長約330メートルの空母では、FA18戦闘攻撃機が甲板上的カタパルト（推進装置）や甲板に張られたフックを使い、数分間隔で離着艦を繰り返した。

艦載機の移駐で、所属機数では嘉手納基地（沖縄県）と並ぶ極東最大級の米軍基地となった岩国基地。夜間を含めた離着陸が急増し、近隣住民らは騒音被害を訴えている。

取材に応じた米第7艦隊第5空母打撃群司令官のカール・トーマス少将は「(移駐で)海上の訓練空域までの距離が近くなり、即応性が増し、利便性が高まった」と話した。(具志堅直)